

Ⅲ 業績データ 財産の状況

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増減額
資産の部			
現金及び預貯金	14,112	13,354	△ 757
預貯金	14,112	13,354	△ 757
買現先勘定	4,629	3,049	△ 1,580
有価証券	58,762	61,573	2,811
国債	15,878	14,157	△ 1,720
社債	8,529	6,883	△ 1,646
株式	50	50	-
外国証券	22,929	26,320	3,390
その他の証券	11,374	14,163	2,788
有形固定資産	633	880	246
建物	342	579	236
その他の有形固定資産	290	300	10
無形固定資産	5,921	5,913	△ 8
ソフトウェア	4,637	5,610	972
ソフトウェア仮勘定	1,284	303	△ 980
その他資産	6,743	6,944	200
未収保険料	79	72	△ 6
代理店貸	12	10	△ 1
外国再保険貸	495	582	86
未収金	3,467	3,486	18
未収収益	39	36	△ 3
預託金	222	178	△ 43
地震保険預託金	4	3	△ 1
仮払金	2,422	2,573	151
繰延税金資産	2,170	2,949	779
貸倒引当金	△ 46	△ 47	0
資産の部合計	92,926	94,618	1,692

科目	(単位：百万円)		
	年度 2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増減額
負債の部			
保険契約準備金	50,623	53,818	3,194
支払備金	23,737	24,526	788
責任準備金	26,885	29,292	2,406
その他負債	11,832	11,884	52
外国再保険借	245	493	247
売現先勘定	4,730	3,181	△ 1,549
未払法人税等	249	289	39
預り金	14	8	△ 6
未払金	3,253	4,123	869
仮受金	3,021	3,432	411
資産除去債務	248	297	49
その他の負債	68	58	△ 9
退職給付引当金	2,088	2,197	108
役員退職慰労引当金	18	19	1
賞与引当金	613	680	66
特別法上の準備金	264	309	45
価格変動準備金	264	309	45
負債の部合計	65,440	68,910	3,469
純資産の部			
資本金	17,221	17,221	-
利益剰余金	9,399	8,256	△ 1,143
利益準備金	1,970	2,970	1,000
その他利益剰余金	7,429	5,285	△ 2,143
繰越利益剰余金	7,429	5,285	△ 2,143
株主資本合計	26,620	25,477	△ 1,143
その他有価証券評価差額金	864	230	△ 634
評価・換算差額等合計	864	230	△ 634
純資産の部合計	27,485	25,708	△ 1,777
負債及び純資産の部合計	92,926	94,618	1,692

(2021年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（5年ないし10年）に基づく定額法によるおります。ただし利用可能期間は適宜見直しを行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時点から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員等の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によるおります。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによるおります。
- 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、損害保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では主に国債をはじめとした公社債、外国証券等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。その他、保険料の収納代行先に対する債権として未収金を有しております。預貯金は高格付けの金融機関での管理、買現先勘定及び売現先勘定は短期間で決済、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは僅少と考えております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則としております。また、資産運用リスク管理の円滑な運営に資するため、資産運用リスク管理規則・規定を制定しております。資産運用リスクを含めた社内のリスクを管理する機関として「リスク&コンプライアンス・コミッティ」を設置し、リスク評価の検証を行っております。金融商品に係る各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部が資産運用規則等に従い信用リスクにかかる有価証券投資を行い、リスク管理部において、格付等の信用情報やエクスポージャー等のモニタリングを定期的に行うことで管理しております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理
有価証券の金利リスクについては、リスク管理部において金利感応度分析等により定期的にモニタリングを行うことで管理しております。

② 為替リスクの管理
為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理
各資産の投資比率の上限を設定しており、各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるように、リスク管理部が定期的にモニタリングを行っております。

(流動性リスク)

当社では、アクサグループ共通の流動性リスク管理ポリシーに則り、必要な流動性所要額に対して流動性資産が健全な水準を維持できているか定期的にモニタリングを行っております。

- 金融商品の時価等に関する事項
主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	13,354	13,354	-
(2) 買現先勘定	3,049	3,049	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	51,163	51,163	-
資産計	67,567	67,567	-
(4) 売現先勘定	3,181	3,181	-
負債計	3,181	3,181	-

金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預貯金、②買現先勘定及び④売現先勘定、これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によるおります。
- ③有価証券については、保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によるおります。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によるおります。なお、非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当事業年度末における貸借対照表価額は10,410百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価
同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価
レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価
重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)				
区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	17,959	9,658	-	27,618
その他有価証券	17,959	9,658	-	27,618
公社債	14,157	6,883	-	21,040
国債	14,157	-	-	14,157
社債	-	6,883	-	6,883
外国証券	-	2,775	-	2,775
外国公社債	-	2,775	-	2,775
その他の証券(*1)	3,802	-	-	3,802
資産計	17,959	9,658	-	27,618

(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託及び組合等への出資は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託及び組合等への出資の金額は23,544百万円となります。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
現金及び預貯金、売現先勘定、買現先勘定にしましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。国債等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

3. 売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている有価証券の貸借対照表価額は、3,181百万円であり、対応する売現先勘定は貸借対照表計上額の全額であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により買戻し条件付で購入した有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、2,253百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は 709 百万円であります。
15. 親会社に対する金銭債権総額は 1 百万円であり、金銭債務総額は 1,789 百万円です。
16. 繰延税金資産の総額は 3,059 百万円、繰延税金負債の総額は 89 百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当金として 19 百万円を控除しております。繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、異常危険準備金 1,471 百万円、退職給付引当金 614 百万円、IBNR 備金 449 百万円です。

17. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	25,416百万円
同上に係る出再支払備金	1,089百万円
差引 (イ)	24,326百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金 (口)	199百万円
計 (イ+口)	24,526百万円

(責任準備金)	
普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	23,371百万円
同上に係る出再責任準備金	700百万円
差引 (イ)	22,671百万円
その他の責任準備金 (口)	6,621百万円
計 (イ+口)	29,292百万円

18. 重要な会計上の見積りに関する事項は以下のとおりです。
- 支払備金
 保険契約に基づいて支払義務が発生した、または支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金 (以下、普通支払備金) 及び既発生未報告の支払備金 (以下、IBNR 備金) から構成されます。

- (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額
 支払備金 24,526百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
 普通支払備金は、損害サービス本部が個別事案の最新の情報に基づき解決見込額の積算を行うことにより、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等の将来の支払額を見積り計上しています。
 IBNR 備金は、支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、過去の利用可能な観測期間にわたる支払保険金、普通支払備金及び収入保険料等のデータから算出した仮定を用いた統計的な見積り方法により、インシュアランスソリューションズ本部が算出した結果に基づき計上しております。
 各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額は、当初の見積り額から変動する可能性があります。

19. 1株当たりの純資産額は 74,639 円 45 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 25,708 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 344 千株であります。

20. 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日) 第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日) 第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要
 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、平成 30 年 1 月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,139百万円
未積立退職給付債務	△ 2,139百万円
未認識数理計算上の差異	△ 14百万円
未認識過去勤務費用	△ 42百万円
退職給付引当金	△ 2,197百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年

22. (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度末の財務諸表に与える影響はありません。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度	増減額
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
経常収益		55,881	57,244	1,363
保険引受収益		55,169	56,412	1,242
正味収入保険料		55,134	56,374	1,239
積立保険料等運用益		34	37	3
資産運用収益		646	759	112
利息及び配当金収入		680	659	△ 21
有価証券売却益		—	137	137
積立保険料等運用益振替		△ 34	△ 37	△ 3
その他経常収益		66	73	7
貸倒引当金戻入		4	—	△ 4
その他の経常収益		62	73	11
経常費用		50,520	51,836	1,315
保険引受費用		34,804	36,373	1,569
正味支払保険金		27,662	29,003	1,340
損害調査費		4,248	4,145	△ 103
諸手数料及び集金費		18	29	11
支払備金繰入額		716	788	71
責任準備金繰入額		2,157	2,406	248
資産運用費用		129	98	△ 31
有価証券売却損		119	63	△ 55
為替差損		4	7	2
その他運用費用		5	26	21
営業費及び一般管理費		15,582	15,349	△ 232
その他経常費用		4	14	9
貸倒引当金繰入		—	0	0
貸倒損失		—	9	9
その他の経常費用		4	4	0
経常利益		5,360	5,408	47
特別利益		—	0	0
固定資産処分益		—	0	0
特別損失		61	55	△ 6
固定資産処分損		22	10	△ 12
特別法上の準備金繰入額		39	45	5
(価格変動準備金繰入額)		(39)	(45)	(5)
税引前当期純利益		5,299	5,353	54
法人税及び住民税		1,241	2,029	788
法人税等調整額		273	△ 533	△ 806
法人税等合計		1,514	1,496	△ 17
当期純利益		3,784	3,856	72

(2021年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収益及び費用はありません。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	58,086百万円
支払再保険料	1,712百万円
差引	56,374百万円

②正味支払保険料の内訳は、次のとおりであります。

支払保険料	29,920百万円
回収再保険料	916百万円
差引	29,003百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	665百万円
出再保険手数料	636百万円
差引	29百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （□）に掲げる保険を除く）	890百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	93百万円
差引（イ）	797百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（□）	△9百万円
計（イ+□）	788百万円

3. 1株当たりの当期純利益は11,197円26銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3,856百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は221百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	232百万円
利息費用	10百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円
過去勤務費用の費用処理額	△21百万円
退職給付費用	221百万円

5. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ・ グローバル・リー	なし	保険関係 取引	出再保険料 出再手数料 出再保険金	1,647 627 905	外国再保険貸 外国再保険借	582 493

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

⑤責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,035百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	32百万円
差引（イ）	1,003百万円
その他の責任準備金繰入額（□）	1,403百万円
計（イ+□）	2,406百万円

⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
現先取引収益	0百万円
有価証券利息・配当金	658百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	659百万円

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度	増減額
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△は損失)		5,299	5,353	54
減価償却費		1,278	1,110	△ 168
支払備金の増減額 (△は減少)		716	788	71
責任準備金等の増減額 (△は減少)		2,157	2,406	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	0	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		106	108	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		-	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		81	66	△ 14
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		39	45	5
利息及び配当金収入	△ 680		△ 659	21
有価証券関係損益 (△は益)	124		△ 47	△ 171
為替差損益 (△は益)	4		7	2
有形固定資産関係損益 (△は益)	22		9	△ 12
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 181		△ 202	△ 21
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 28		657	686
小 計	8,935		9,646	711
利息及び配当金の受取額	440		460	20
法人税等の支払額	△ 336		△ 1,277	△ 940
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,039		8,830	△ 208
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	△ 4,629		1,580	6,210
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	4,730		△ 1,549	△ 6,279
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	2,586		-	△ 2,586
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△ 2,736		-	2,736
有価証券の取得による支出	△ 12,983		△ 11,569	1,414
有価証券の売却・償還による収入	6,159		8,130	1,970
資産運用活動計	△ 6,873		△ 3,407	3,465
(営業活動及び資産運用活動計)	(2,165)		(5,422)	(3,257)
有形固定資産の取得による支出	△ 77		△ 391	△ 314
有形固定資産の売却による収入	-		0	0
その他	△ 1,782		△ 788	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,733		△ 4,588	4,145
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	-		△ 5,000	△ 5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-		△ 5,000	△ 5,000
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305		△ 757	△ 1,063
現金及び現金同等物期首残高	13,806		14,112	305
現金及び現金同等物期末残高	14,112		13,354	△ 757

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(2022年3月31日現在)

現金及び預貯金	13,354百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 百万円
有価証券	61,573百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 61,573百万円
現金及び現金同等物	13,354百万円

2. 「利息及び配当金の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託等の再投資分230百万円が含まれています。

3. 重要な非資金取引は該当ありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4 株主資本等変動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	17,221	-	-	970	9,645	10,615	27,837
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
利益準備金の積立	-	-	-	1,000	△ 1,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,784	3,784	3,784
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,000	△ 2,216	△ 1,216	△ 1,216
当期末残高	17,221	-	-	1,970	7,429	9,399	26,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 452	△ 452	27,384
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 5,000
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	3,784
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,317	1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	1,317	101
当期末残高	864	864	27,485

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	17,221	-	-	1,970	7,429	9,399	26,620
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
利益準備金の積立	-	-	-	1,000	△ 1,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,856	3,856	3,856
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,000	△ 2,143	△ 1,143	△ 1,143
当期末残高	17,221	-	-	2,970	5,285	8,256	25,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	864	864	27,485
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 5,000
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	3,856
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 634	△ 634	△ 634
当期変動額合計	△ 634	△ 634	△ 1,777
当期末残高	230	230	25,708

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	344,430 株
------	-----------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月9日取締役会	普通株式	金銭	5,000百万円	14,516円74銭	-	2021年9月15日

(追加情報)

当社は、2022年3月に最終親会社であるAXA SAと2022年度の資本政策について合意をした結果、決算日後、2022年12月末までに30億円の配当を行う予定であります。

5 1 株当たり配当等

区分	年度	2019年度末	2020年度末	2021年度末
1株当たり配当額		23,226円78銭	14,516円74銭	8,710円04銭
配当性向		289.8%	132.1%	77.8%
1株当たり当期純利益		8,013円41銭	10,987円83銭	11,197円26銭

(注) 1. 1株当たり配当額は $\frac{\text{配当額}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しています。

2. 配当性向は $\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$ により算出しています。

3. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しています。

6 1 株当たり純資産額

区分	年度	2019年度末	2020年度末	2021年度末
1株当たり純資産額		79	79	74

(単位：千円)

7 1 人当たり総資産

区分	年度	2019年度末	2020年度末	2021年度末
従業員1人当たり総資産		96	100	105

(単位：百万円)

2 保険業法に基づく債権

該当事項はありません。

3 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 保険金等の支払い能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区分	年度	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		27,353	28,995
資本金又は基金等		21,620	22,477
価格変動準備金		264	309
危険準備金		0	0
異常危険準備金		3,831	5,264
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		1,080	287
土地の含み損益		-	-
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		555	655
(B) 単体リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	9,544	9,780
一般保険リスク (R ₁)		6,697	6,817
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		3,084	3,189
経営管理リスク (R ₅)		234	240
巨大災害リスク (R ₆)		1,935	2,013
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	573.1%	592.9%

(注) 1. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

○損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

○こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、2011年度末(2012年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

○「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）

② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの

⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

○「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額です。

○単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

5 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	年度	2020年度末			2021年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	16,260	17,500	1,240	11,942	12,889	947
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	1,300	1,315	15	700	709	9
	その他の証券	4,383	4,798	415	3,526	3,802	275
	小計	21,943	23,614	1,670	16,169	17,401	1,232
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	7,010	6,906	△ 103	8,434	8,150	△ 283
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	21,980	21,614	△ 366	26,239	25,610	△ 628
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	28,991	28,521	△ 469	34,674	33,761	△ 912
合計	50,934	52,135	1,200	50,843	51,163	319	

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	年度	2020年度末	2021年度末
公社債		-	-
株式		50	50
外国証券		-	-
その他の証券		6,576	10,360
合計		6,626	10,410

2 金銭の信託

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

『本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長兼CEOが確認を行っております。』